【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

令和6年(ネ)第1861号「結婚の自由をすべての人に」訴訟控訴事件

控訴人 山縣真矢外7名

被控訴人 国

意見陳述要旨

2025(令和7)年5月8日

東京高等裁判所第24部イ係 御中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 藤井啓輔

同 増井俊輔

同 向井香織

第1 はじめに

まず、前回の期日から裁判体の構成が変わったことから、控訴人ら代理人から、改めて本件訴訟のポイントについてお話をしたいと思います。

本件訴訟は、法律上同性のカップルに対し婚姻を認めない点において、現行の民法・戸籍法の諸規定が憲法24条1項、同2項、憲法14条1項に違反しており、国会が正当な理由なく長期にわたって上記憲法違反を解消するための立法措置を講じないことが国家賠償法上違法であるとして国家賠償を求めている訴訟です。

本件訴訟において、控訴人らが主張してきた国家賠償法上の違法性を基礎づける憲法違反の主張及び国家賠償法上の主張については、別紙にその概要を纏めていますので、その中でも特に重要なポイントに絞ってお話をしたいと思います。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

1 本件訴訟固有の意義

まず、本件訴訟固有の意義についてお話しします。

本件訴訟は、関連する他の訴訟と共に「同性婚訴訟」と呼称されることがあり、このことからもっぱら同性愛者の方々の婚姻の自由、婚姻制度を利用する権利・利益に関する訴訟であると理解されることがあります。

しかし、それは正確な理解ではありません。本件訴訟では、先行する他の関連訴訟と異なり、同性愛者の方々に限らず、法律上同性の相手と婚姻を望む性的少数者一般の婚姻の自由、結婚制度を利用する権利・利益の侵害の憲法上の是非を問題にしているからです。それゆえ、本件訴訟では、同性愛者だけでなく、多様な性自認、性的指向を有する方々が当事者となっています。

また、憲法論との関係で言えば、控訴人の一橋さん・武田さんのカップルのように、少なくとも一方が戸籍上の性別変更をしていないトランスジェンダーである為に法律上同性と取り扱われているカップルが現行の民法・戸籍法上婚姻制度から排除されていることの憲法適合性をも争点としています。

憲法14条1項適合性について性的指向に基づく差別に加えて性自認に基づく差別の存在を主張し、性的指向に加えて性自認についての科学的知見や社会規範の変化に関する主張を展開しているのはこのためです。

このように本件訴訟では、いわゆる「同性婚」の問題に関し、より一般性がありかつ包括性のある憲法判断が可能となるように争点を設定しており、その点で固有の意義があります。裁判官の皆様におかれましては、この点を意識したうえで本件訴訟について審理し、判断するようお願いいたします。

2 現行婚姻制度を利用させないことの憲法適合性こそが問われるべきであること

また、今回の期日までに、先行する関連訴訟で5つの高裁判決が出されています。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

いずれも明快な違憲判決ですが、これらの判決の内容からも明らかなように、本件訴訟を含めた一連の訴訟の焦点は、法律上同性のカップルを家族として保護する制度が何もないことではなく、端的に本件諸規定が法律上同性のカップルに対し現行の法律婚制度の利用を認めないことが、憲法に違反すること、国賠法上も違法と評価されるべきことに収束してきています。

そこで、これらの論点との関係で特に重要となる点、すなわち、憲法24条1項違反の判断がなされるべきこと、婚姻以外の代替的別制度の構築では憲法違反の問題を解消し得ないこと、国家賠償法上の違法性が認められるべきことについて、控訴人代理人の向井、増井よりお話をいたします。

第2 憲法24条1項違反を認めるべきこと

1 憲法24条1項の考え方

憲法24条1項は、「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない」と定めています。

「両性」や「夫婦」などの文言が用いられていますが、婚姻の対象を法律上異性のカップルに限ることがこの条文の目的ではありません。明治民法下の「家」制度における制約を否定し、「結婚したい」という真摯な意思をもって共同生活を営もうとする二人が、当事者の合意以外の何ものにも拘束されることなく、婚姻できることを保障することがその目的なのです。

確かに、憲法制定当時、法律上同性のカップルは婚姻しうる関係にあるとは認識されていなかったかもしれませんが、しかし、それは、当時、シスジェンダーの異性愛者以外は異常という誤った認識が一般的であったからにすぎません。現在、そのような考え方は根本的に否定され、シスジェンダーの異性愛以外も自然な性の在り

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

方であり、法律上同性のカップルも婚姻しうる関係にあるとの認識が広く共有されるに至っています。

憲法が個人の尊重、法の下での平等を基本原則としていることからすれば、憲法24条1項に関し、このような憲法制定後の社会状況等の根本的な変化を踏まえ、同項の趣旨や憲法の基本原理に照らしてその解釈をアップデートする必要があります。

そして、これらを踏まえれば、憲法24条1項は、「個人の尊厳」(憲法13条)の観点から、一人と一人が「永続的な精神的及び肉体的結合を目的として真摯な意思をもって共同生活を営むこと」(最大判昭和62年9月2日民集41巻6号1423頁)(甲A172)という「婚姻の本質」を満たす人的結合関係に対し、婚姻制度の利用と婚姻をするかどうかについての自由な意思決定を保障することを定めたものであり、法律上同性のカップルに対しても婚姻の自由を保障していると解すべきです。

2 原判決の誤り

この点、原判決も、憲法解釈をアップデートするべきと述べ、社会の変化等に伴い、憲法24条1項が法律上同性のカップル等に対しても、婚姻の自由を保障するよう要請するに至ったかを検討しています。

しかし、その判断過程においては、大きく2つの誤りがあります。

(1) 1つ目の誤り 一憲法制定後の社会状況等の変化に関する事実認定及びその評価

1つ目は、憲法制定後の社会状況等の変化に関する事実認定¹及びその評価です

¹ 原判決の事実認定が具体的にどのようにずさんと言えるかについては、控訴人ら代理人弁護士

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

(原判決31～33頁)。原判決は、「国民の婚姻に対する意識の変化及び諸外国の婚姻制度に係る動向に伴い、婚姻が、異性カップルのみに認められるべき法制度であるとは当然には解されない社会状況になってきている」という曖昧な事実認定に留め、憲法制定後の社会状況等の変化を考慮しても、憲法24条1項が、法律上同性のカップル等の婚姻の自由を保障するよう要請するには至っていないと結論付けました。

しかし、原審・控訴審において、これまで述べてきた原告ら・控訴人らの主張立証によれば、①日本の国内外において、性的指向・性自認による差別は許されないという規範が確立されており、かつ、②婚姻制度・家族制度の分野においても、法律上同性のカップルと法律上異性のカップルを平等に取り扱うべきだとの規範意識が既に形成され、広く共有されるに至っているということは、十分に認定できます。

ア 司法以外

また、原判決以降にもその社会変化等は著しく、原判決以降の事情も考慮すれば、より一層、十分に認定できます。

例えば、原判決以降も、地方自治体の取り組みとしてパートナーシップ制度等の導入自治体数は増加し、本年4月1日時点で少なくとも524、その人口カバー率は92.68%にも及びます(甲A902の1、2)。各自治体から国に対しては、法律上同性のカップルの婚姻制度導入等を求める意見書や要望書が続々と提出され、各自治体の取り組みだけでは限界があることは、明白です。

また、企業団体等の取り組みとして、いわゆる同性婚の導入に賛同する企業及び団体を可視化するためのキャンペーンである「Business for Marriage Equality」への

沢崎敦一の意見陳述(2024年9月26日)で述べたとおりです。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

賛同数が2025年4月11日の時点で合計616社となり(甲A909)、同賛同企業・団体における国内従業員数が合計200万人を突破し、経済界からの要請もより一層強まっています。

さらに、本年2月13日に開催された第7回院内集会²では、与野党の枠を超えて合計108名(議員本人出席71、秘書代理出席37)が参加し、出席者が過去最高となりました。

イ 司法

司法の動きに目を転じてみても、原判決以降、一連の「結婚の自由をすべての人に」訴訟においては、札幌高裁、東京高裁、福岡高裁、名古屋高裁、大阪高裁でいずれも明快な違憲判決が出されました。

福岡高裁は「異性婚と同じ法的な婚姻制度の利用を認めるのであれば、憲法14条1項違反の状態は解消されるものではない」(福岡高裁判決16頁)と、名古屋高裁は、別制度を設けることによって不利益が解消されることはないし、別制度を設ける場合と比較して、膨大な立法作業も必要ない」(名古屋高裁判決35～36頁)と、大阪高裁は「同性カップルについて諸外国において導入されているような法律婚以外の制度を設けたとしても、現時点において異性カップルと同性カップルの間に生じている不合理な差別を根本的に解消し得ない」(大阪高裁判決52頁)と断言し、強いメッセージを届けました。

² 「公益社団法人Marriage For All Japan - 結婚の自由をすべての人に」は、結婚の平等を求める声を立法府に直接届けることで、民法改正の促進を目指すべく、国会議員の皆様を呼んで議員会内で不定期に集会を開催してきました。院内集会とは、当該集会のことを指します。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

ウ 小括

以上の通り、憲法制定後の社会状況等の変化により、かつての「異性愛規範」や「シスジェンダー規範」の考えの正当性は完全に失われました。

それに代えて、性的指向・性自認に基づく差別が許されないという規範が日本の国内外において確立し、婚姻制度・家族制度の分野においても、法律上同性のカップルと法律上異性のカップルを平等に取り扱うべきだとの規範意識が形成され、広く共有されるに至っていることは、十分に認定できます。社会状況等の変化が不十分などということはありません。

(2) 2つ目の誤り —社会的承認論を持ち出してはならないこと

原判決の2つ目の誤りは、世論調査の結果を引用し、法律上同性のカップル等の婚姻に対する反対意見が15～29%の人々に支持されているとして、当該少数意見を過度に重視して違憲ではないと結論付けたことです(原判決32頁)。原判決は、「社会的承認」の有無を以って、憲法24条1項が法律上同性のカップルに対して婚姻の自由を保障しているか否かを判断していますが、これは憲法論として致命的な誤りです。

法律上同性のカップルに法律婚制度が保障されるべきか否かは、憲法の基本原理である「個人の尊厳」、「法の下での平等」に照らして吟味されなければならない。憲法制定度の社会状況等の変化も先に述べた通り十分です。そうだとすれば、反対意見が15～29%あることは法律上同性のカップルに対する婚姻の自由の保障を否定する理由になりません。

控訴審においては、ぜひ、原判決の過ちを正していただきたいです。

3 24条1項違反と言うべきであること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

以上を踏まえ、控訴審の裁判官の皆様には、憲法24条1項違反という判断を積極的にしていただきたいです。仮に憲法24条1項を直接適用することがなお難しいと考える場合でも、類推適用するに十分な基礎があることは控訴理由書などで述べたとおりです³。

他のカップルと同様に、「愛する人と結婚したい」「家族や友人、職場や社会に、自分たちの関係を、ごく当たり前のこととして祝福され、認めてほしい」。本件訴訟において、私たちは、多くの人にとってあたりまえの暮らしを求めています。ただそれだけです。

私たちが、この社会で暮らす性的マイノリティたちが、そして、これから生まれてくる子どもたちが、自分の意思で自分の人生を選択できる社会になることを、心から願います。どうか、人生の選択肢を奪わないでください。

これまでの歴史的判決がそうであったように、社会が進むべき新しい方向を積極的に示していただくよう、司法の役割を期待しています。

第3 14条違反、24条2項違反を認めるべきこと

続いて、増井から、法の下での平等を定める憲法14条1項、個人の尊厳を定める24条2項により、法律上同性のカップルに対し、現行の法律婚制度の利用を認めることが要請され、それ以外の代替的別制度の構築で憲法違反の問題を解消し得ないことについて、お話しします。

(1) 憲法14条1項、24条2項の要請

憲法14条1項の法の下での平等、24条2項の個人の尊厳は、個人が、国家に対し、人格的な価値を有する存在として国民をそれぞれ等しく扱うことを求める法原

³ 控訴理由書第1分冊など参照。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

理です。これは、憲法13条前段が「すべて国民は、個人として尊重される。」と規定し、国家がすべての国民をそれぞれ対等な個人として承認し、人格的存在として敬意をもって扱われなければならないことを意味している点と、通底するものです。

かつて、自らに割り当てられた性と、自認する性が一緒である異性愛者、シスジェンダーでヘテロセクシャル以外は、異常だと考えられていた地代がありました。現在では、そのような考えは、根本から、否定されています。個人がどのような性自認や性的指向を持っているかにかかわらず、人格的価値に差はありません。法律上異性のカップルと、法律上同性のカップルとの間に、人格的価値に差はないのです。性自認や性的指向にかかわらず、国民それぞれを等しい人格的価値を持つ存在として取り扱うことを、憲法14条1項、24条2項は要請しています。

これは、家族制度の分野でも同様です。相互に求めあう者同士が、婚姻をすることができる利益は、個人の人格的生存と結び付いた重要な利益です。日本においては、法律婚を尊重する意識が根強くあります。戸籍制度ともあいまって「籍を入れる」ことで「一人前」だとされる風潮が、未だにあります。「籍を入れる」ことが社会的ステイタスとして語られることがあるほど、婚姻制度により婚姻できるか否かにより、カップルの関係が公認され、公的に祝福されるかどうか左右されることが多いといえることも、婚姻できるか否かが重要な人格的利益であることを裏付けています。

しかし、現状、法律上同性のカップルは、性自認や性的指向を理由に婚姻を認められず、この重要な人格的利益を享受することができません。この取扱いを正当化できる理由は見当たらないことは準備書面で述べましたが、そうである以上、これは、家族制度の分野においても、国民をそれぞれ等しい人格的価値ある存在として取り扱うことを要請する憲法14条1項、24条2項に違反しています。

(2) 代替制度の問題性

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

現行の法律婚制度とは別の制度を設けることは、かえって差別を生みます。歴史的に法律婚を尊重してきた経緯からして、現行の法律婚制度による婚姻をしたかどうかによって、社会の正式な構成員(メンバー)として迎えられるか、迎えられないか、という点が、結び付いてしまっている実情があります。法律上異性のカップルが利用している婚姻制度に法律上同性のカップルも包摂されるのであれば、それが「本物の結婚」ではないために、公証・公認の利益——国が認めた「正当な関係性」であるとの社会的承認——に、質的な差が出てしまいます。

法律上同性カップルに、現行の法律婚制度の利用を認めないことは、前記の法律婚制度の歴史的な社会制度としての市民の尊重の経緯からして、法律上同性のカップルにはその他の市民と人格的価値に差があるという、差別的な認識を維持し、助長してしまうこととなります。

さらには、法律上同性のカップルに対して、「婚姻とは別の制度」を利用させることによってしか家族としての公証を認めない場合には、その制度じたいが、法律上同性のカップルの性のあり方をアウティングすることを意味し、法律上同性のカップルの人格的利益が脅かされます。

法の下での平等を定める憲法14条1項、個人の尊厳を定める24条2項により、法律上同性のカップルに対し、現行の法律婚制度の利用を認めることが要請され、それ以外の代替的別制度の構築では、憲法違反の問題を解消しえないのです。

(3) 小括

裁判官の皆さまには、憲法14条、24条2項違反の明確な違憲判断により、法律上異性のカップルと、法律上同性のカップルとの間の人格的価値に差があるというような世の差別的認識を、さらに一掃されることを求めます。法律上同性のカップルもまた、現行の法律婚制度の利用により、愛する者と人生を共に生きると決意した2人が共同生活単位として承認され、社会からその関係を支えていくと表明されるに値する存在だということ、2人の愛や生き方が公的に祝福を受けるべき存在

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

だということを、改めて明らかにしてください。

第4 国家賠償請求を認容すべきこと

全国の「結婚の自由をすべての人に」訴訟において、いずれの地裁、高裁判決においても、国家賠償請求は認められていません。しかし、既に主張立証しており、国会にとって、①本件の立法不作為について、違憲が明白であること、及び②国会が長期間立法を怠ってきたこと(懈怠)は十分に認定できます。国家賠償請求を認容する判決をすべきです。

(1) 違憲の明白性について

2015年の渋谷区の同性パートナーシップ制度の開始決定、2019年の本件訴訟関連訴訟の一斉提訴を受けて、国会では、婚姻の平等、同性婚の法制化は人権の問題だという意見表明が複数の議員からなされました。同じく2019年には、野党3党から、いわゆる婚姻平等法案が提出されました。これらは準備書面で触れた一部にすぎませんが、違憲の明白性を基礎づける事情は十分に存在します。

そして、今般、高裁で明確な違憲判断が続いていることは、この違憲の明白性をさらに強く裏付けています。

全国の各訴訟において、積み重ねられてきた地裁・高裁判決による違憲判断は、実に10件です。各地裁判決が、法律上同性のカップルについて、家族となる法制度がないこと等について違憲判断を積み重ねてきました。そして、各地裁判決から進んで、各高裁判決は、法律上同性カップルが婚姻できないことが違憲であるとまで、明確に述べるに至っています。このような違憲判断が、全国5か所の高裁すべてで連続しているのです。

これまで、本件諸規定の憲法適合性が問われた各地裁判決、各高裁判決によれば、これらの立法不作為が控訴人らの有する婚姻や家族の形成と結び付いた重要な人格

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

的利益を侵害していることは、国会にとり明白であり、国会において立法措置をとることが必要不可欠だといふべきです。

(2) 長期間の懈怠について

ところが、地裁・高裁判決による違憲判断のたびに、政府は、各訴訟の動向、国会における議論状況、国民各層の意見などを、注視する、などと繰り返してきました。議院内閣制の下、政府すなわち内閣は国会の信任により職務を委ねられました。また、内閣は国会議員を主たる構成員として組織化されます。政府がこのような「注視」の姿勢を示し続けてきたことは、ひいては立法措置を講ずるべき国会の責任となります。

先日の2025年3月25日の大阪高裁判決における違憲判断を受けてもなお、政府はまたもや「最高裁の判断注視」との姿勢をあらわにしました。

とりわけ各高裁判決によって、法律上同性のカップルが婚姻できないこと自体が違憲だとはっきりとした違憲判断がここまで積み重なってもなお、政府は、各地裁・高裁判決が示した違憲判断を重大なものと受け止めるに至っていません。

このような状況は、政府が、これらの司法判断を蔑ろにしている——より強い表現が許されるならば、司法判断を完全に無視し、愚弄している——ものと言わざるを得ないといふべきです。

各地裁・高裁判決の違憲判断を受けて、少なくとも、立法作業に必要な検討を始めること——立法作業の「手を動かし始める」ことは、可能なはずで、加えて、立法作業に着手することは、容易です。先ほど述べたように、婚姻の平等を人権の見地から求める国会議員の訴え、及び婚姻平等法案の提出により、国会には、立法作業に着手する十分な材料が与えられていました。立法対応を困難にするような特別な事情もありませんでした。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

それにもかかわらず、「注視をする」のみで、検討作業すらはじまりません。立法作業に着手することが困難な合理的な理由の説明もありません。何もしないので

す。

憲法で保障される婚姻や家族の形成と結び付いた重要な人格的利益が侵されるとい

う甚だしい人権侵害に、一刻も早い救済が必要です。権利侵害が重大で、救済の緊急性があり、かつ、先に述べたとおり立法作業の着手の容易性が認められる本件においては、どれ程遅くとも、本件訴訟の口頭弁論終結時においては、国会は必要な立法措置を合理的な理由なく長期間懈怠していると評価されるほかないのです。

(3) 下級裁判所の違憲立法審査権の実質化

国家賠償法に基づく責任を認めることは、下級審裁判所の違憲立法審査権の実質化の観点からも重要です。

そもそも、憲法が最高裁のみならず下級裁判所にも違憲立法審査権を与えたのは、なぜでしょうか。

本件に即していえば、下級裁判所にも、国会に、国民の重要な人格的利益を侵害している憲法に適合しない法令があることを知らせる、という権能を与え、速やかにそのような権利侵害が是正されることを企図されたから、ということができるのではないのでしょうか。

現在の段階に至り、最高裁の統一的判断が未だだから、国会が違憲立法の是正の必要性に気付くことができなかつたということなど、到底いうことができません。先行する最高裁の違憲判断がないにもかかわらず、最高裁が「違憲の明白性」要件を認めて損害賠償を命じた事例は複数あります。

最高裁の統一的判断が未だだから、違憲の明白性を認めないのであれば、最高裁の先例のない立法不作為にかかる国家賠償請求は、すべて棄却されることになりま

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】 【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第3回期日(20250520)で提出した書面です。

す。損害を被っている市民の救済を狭めることになり、実質的にも不当です。

最高裁の統一的判断が未了であること等をもって、国家賠償請求を棄却するようなことは、決してなさないでください。政府と国会に対して、猶予を与えないでください。これまでの経過からして、政府、そして国会による司法判断の無視が続くことが、容易に窺われるのです。

下級裁判所の違憲立法審査権の権能と趣旨を、その審査権を行使して少数者の人権を尊重するのが司法の責務だと正しく理解するとき、本件を担当される裁判官の皆さまがなすべきことは、本件諸規定の違憲性のみならず、国賠法上の賠償責任を認めることにより、国会に対して立法措置を促す更なる強い警告を発することです。

裁判官の皆さまには、その魁となっていていただかなければならないのです。

以 上